

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年4月8日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
【会社名】	マルカキカイ株式会社
【英訳名】	MARUKA MACHINERY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 敏章
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市五日市緑町2番28号
【電話番号】	072(625)6551 代表
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員管理本部長 森 康明
【縦覧に供する場所】	マルカキカイ株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋兜町22番6号(マルカ日甲ビル)) マルカキカイ株式会社中部支社 (名古屋市中区錦二丁目15番22号(りそな名古屋ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 2月28日	自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(千円)	4,780,653	7,719,066	24,486,881
経常利益(千円)	79,815	262,758	544,342
四半期(当期)純利益(千円)	19,718	160,659	198,117
純資産額(千円)	11,995,402	12,293,899	12,128,445
総資産額(千円)	18,994,070	22,753,736	21,521,114
1株当たり純資産額(円)	1,289.33	1,319.98	1,303.70
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	2.18	17.72	21.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	61.54	52.59	54.92
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	31,547	393,642	1,931,714
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	313,723	528,707	230,016
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	67,225	63,459	372,996
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,298,941	5,553,405	5,776,183
従業員数(人)	380	376	379

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
 おりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して  
 おりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	376
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数（人）	154
---------	-----

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比 (%)
産業機械(千円)	197,983	106.2

- (注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)のみの金額であります。  
2. 金額は、販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比 (%)
産業機械(千円)	5,628,625	222.6
建設機械(千円)	964,168	94.1
合計(千円)	6,592,794	185.6

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格によります。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記金額は、ソノルカエンジニアリング(株)の製造原価を含んでおります。

#### (3) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
産業機械	293,683	164.5	494,000	143.4

- (注) 1. 上記は、製造会社であるソノルカエンジニアリング(株)のみの金額であります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	前年同四半期比 (%)
産業機械(千円)	6,545,420	195.2
建設機械(千円)	1,165,722	82.0
報告セグメント計(千円)	7,711,142	161.5
その他(千円)	7,924	124.8
合計(千円)	7,719,066	161.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日～平成23年2月28日）のわが国経済は、中国などアジア新興国の景気が引き続き好調であることに加え、米国の景気が持ち直したことにより踊り場を抜け出しました。

このような状況において、当社グループでは、日米中亜4極体制の構築など海外事業の拡大を推し進めるとともに提案型営業に徹してまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は7,719百万円（前年同期比61.5%増）、営業利益は222百万円（同427.1%増）、経常利益は262百万円（同229.2%増）、四半期純利益は160百万円（同714.8%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

### [産業機械]

日本では、輸出関連企業を主として工作機械の受注に回復の兆しがあります。米国では、航空機、医療、自動車関連からの受注が伸び、円高の影響が抑えられました。アジアでは、中国のほかタイ、インドネシアの収益が伸びました。

この結果、当部門の売上高は6,545百万円（前年同期比95.2%増）、営業利益は444百万円（同138.2%増）となりました。

### [建設機械]

公共工事の減少、そして円高等で国内の設備投資が抑制され建設用クレーンの需要は好転しませんでした。レンタルにおいては価格の下げ止まりがみられ、新分野であるメンテナンス工事向けに成果が見えてまいりました。

この結果、当部門の売上高は1,165百万円（前年同期比18.0%減）営業利益は49百万円（同15.7%増）となりました。

### [その他]

当セグメントは、保険部門の業績を示しております。

当部門の売上高は7百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は3百万円（同74.7%増）となりました。

## (2)財政状態の分析

### （総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は22,753百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,232百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の減少（前期末比445百万円減）、受取手形及び売掛金の増加（同804百万円増）、有価証券の増加（同740百万円増）、前払金の増加（同341百万円増）、未収入金の減少（同144百万円減）によるものであります。

### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は10,459百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,067百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（前期末比639百万円増）、前受金の増加（同467百万円増）によるものであります。

### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は12,293百万円となり、前連結会計年度末と比較して165百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期純利益の計上（160百万円）、剰余金の配当（63百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（前期末比56百万円増）によるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は5,553百万円となり、前連結会計年度末と比較して222百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、393百万円の増加（前年同期は31百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上（263百万円）、退職給付引当金の減少（144百万円）、売上債権の増加（801百万円）、たな卸資産の減少（389百万円）、仕入債務の増加（276百万円）、前受金等の増加（490百万円）、法人税等の支払額（115百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、528百万円の減少（前年同期は313百万円の増加）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出（500百万円）、有価証券の取得による支出（40百万円）、有形固定資産の取得による支出（48百万円）、有形固定資産の売却による収入（29百万円）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、63百万円の減少（前年同期は67百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額（63百万円）によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,600,000
計	33,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成23年4月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,327,700	9,327,700	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,327,700	9,327,700	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年12月1日 ~平成23年2月28日	-	9,327,700	-	1,414,415	-	1,248,878

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成22年11月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】 平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 262,100	-	(注)
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,063,700	90,637	(注)
単元未満株式	普通株式 1,900	-	(注)
発行済株式総数	9,327,700	-	-
総株主の議決権	-	90,637	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

【自己株式等】 平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マルカキカイ株式会社	大阪府茨木市五日市緑町2番28号	262,100	-	262,100	2.81
計	-	262,100	-	262,100	2.81

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年12月	平成23年1月	2月
最高(円)	587	648	686
最低(円)	558	575	618

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、近畿第一監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,213,819	5,659,623
受取手形及び売掛金	8,444,957	7,640,272
有価証券	1,040,106	300,000
商品及び製品	1,183,538	1,208,732
仕掛品	8,172	8,446
原材料及び貯蔵品	7,165	9,070
繰延税金資産	126,720	127,248
その他	775,616	655,695
貸倒引当金	25,629	21,628
流動資産合計	16,774,467	15,587,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	904,287	904,442
減価償却累計額	577,543	572,691
建物及び構築物(純額)	326,743	331,751
機械装置及び運搬具	159,629	148,977
減価償却累計額	134,686	133,316
機械装置及び運搬具(純額)	24,943	15,660
工具、器具及び備品	196,052	195,199
減価償却累計額	165,859	163,403
工具、器具及び備品(純額)	30,192	31,796
貸与資産	2,100,872	2,159,122
減価償却累計額	1,625,607	1,665,796
貸与資産(純額)	475,264	493,326
土地	2,865,322	2,865,382
建設仮勘定	4,752	4,752
有形固定資産合計	3,727,218	3,742,670
無形固定資産		
のれん	43,631	47,597
その他	52,488	53,074
無形固定資産合計	96,119	100,672
投資その他の資産		
投資有価証券	1,453,940	1,360,706
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	15,843	42,996
その他	337,888	337,658
貸倒引当金	154,274	153,904
投資その他の資産合計	2,153,397	2,087,457
固定資産合計	5,976,736	5,930,800
繰延資産		
開業費	2,532	2,852
繰延資産合計	2,532	2,852

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産合計	22,753,736	21,521,114
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,213,205	7,573,658
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	81,392	136,940
その他	1,656,353	1,028,163
流動負債合計	10,030,951	8,818,762
固定負債		
繰延税金負債	856	797
退職給付引当金	51,978	49,339
役員退職慰労引当金	121,688	268,601
再評価に係る繰延税金負債	207,252	207,252
その他	47,110	47,915
固定負債合計	428,885	573,905
負債合計	10,459,837	9,392,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,300,391	1,300,391
利益剰余金	9,544,047	9,446,846
自己株式	211,676	211,676
株主資本合計	12,047,178	11,949,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160,091	104,032
土地再評価差額金	269,380	269,380
為替換算調整勘定	510,295	504,597
評価・換算差額等合計	80,823	131,184
少数株主持分	327,544	309,653
純資産合計	12,293,899	12,128,445
負債純資産合計	22,753,736	21,521,114

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	4,780,653	7,719,066
売上原価	3,988,275	6,620,166
売上総利益	792,377	1,098,899
割賦販売未実現利益戻入額	12,800	13,513
割賦販売未実現利益繰入額	5,160	8,475
差引売上総利益	800,018	1,103,937
販売費及び一般管理費	757,783	881,302
営業利益	42,234	222,634
営業外収益		
受取利息	15,612	14,081
受取配当金	1,469	2,485
固定資産売却益	7,841	23,911
不動産賃貸料	20,226	14,186
雑収入	12,801	6,989
営業外収益合計	57,950	61,654
営業外費用		
支払利息	867	370
為替差損	13,573	16,765
不動産賃貸費用	3,989	3,534
雑損失	1,939	860
営業外費用合計	20,370	21,531
経常利益	79,815	262,758
特別利益		
固定資産売却益	17	95
投資有価証券売却益	-	812
特別利益合計	17	907
税金等調整前四半期純利益	79,832	263,665
法人税、住民税及び事業税	56,048	91,326
法人税等調整額	2,852	-
法人税等合計	58,901	91,326
少数株主損益調整前四半期純利益	-	172,339
少数株主利益	1,213	11,679
四半期純利益	19,718	160,659

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	79,832	263,665
減価償却費	62,011	58,986
のれん償却額	3,966	3,966
退職給付引当金の増減額(は減少)	35,266	144,274
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,305	23,120
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,023	4,406
受取利息及び受取配当金	17,081	16,567
支払利息	867	370
為替差損益(は益)	13,573	16,765
固定資産売却損益(は益)	7,858	24,007
投資有価証券売却損益(は益)	-	812
売上債権の増減額(は増加)	503,393	801,874
たな卸資産の増減額(は増加)	383,765	389,103
仕入債務の増減額(は減少)	69,693	276,101
その他	149,258	490,969
小計	38,653	493,680
利息及び配当金の受取額	19,391	16,156
利息の支払額	683	354
法人税等の支払額	25,814	115,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,547	393,642
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	500,000
定期預金の払戻による収入	390,684	27,800
有価証券の取得による支出	-	40,443
有形固定資産の取得による支出	26,358	48,772
有形固定資産の売却による収入	11,049	29,810
投資有価証券の取得による支出	62,985	1,798
投資有価証券の売却による収入	-	4,321
貸付けによる支出	-	406
貸付金の回収による収入	1,333	780
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,723	528,707
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	21,250	-
配当金の支払額	45,327	63,459
少数株主への配当金の支払額	648	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,225	63,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,202	24,254
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	260,842	222,778
現金及び現金同等物の期首残高	4,038,099	5,776,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,298,941	5,553,405

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
(四半期連結損益計算書)	
	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1. 棚卸資産の評価方法	実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
税金費用の計算	税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 7件 131,497千円	1. 保証債務残高 取引先でリース利用者に対する保証 7件 140,510千円
2. 裏書手形譲渡高 279,328千円	2. 裏書手形譲渡高 931,298千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 361,890千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 377,577千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月28日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,927,390	現金及び預金勘定 5,213,819
その他(現先運用) 599,866	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 999,839
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 228,316	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 660,254
現金及び現金同等物 4,298,941	現金及び現金同等物 5,553,405

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,327,700株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 262,123株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	63,459千円	7円	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	産業機械 (千円)	建設機械 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,352,511	1,421,793	6,348	4,780,653	-	4,780,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	3,352,511	1,421,793	6,348	4,780,653	-	4,780,653
営業利益	186,735	42,880	1,750	231,367	189,132	42,234

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱品目は次のとおりであります。

産業機械部門 ... N C 旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械部門 ... クレーン、アースオーガー、杭打拔機、高所作業車等

その他の事業 ... 保険の代理店業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	3,679,111	686,069	415,472	4,780,653	-	4,780,653
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	520,110	2	24,989	545,102	545,102	-
計	4,199,221	686,071	440,462	5,325,755	545,102	4,780,653
営業利益又は営業損失( )	42,997	17,267	4,853	30,583	11,651	42,234

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 ..... アメリカ

(2)アジア ..... タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国

3. 台湾支店の台湾国内における売上高は、日本に含めております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	686,149	853,687	341	1,540,177
連結売上高(千円)				4,780,653
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	14.4	17.9	0.0	32.2

(注)1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1)北米 ..... アメリカ

(2)アジア ..... タイ、マレーシア、台湾、インドネシア、フィリピン、中国、他

(3)その他 ..... ヨーロッパ、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に取扱商品の類似性等により区分した事業本部を置き、各事業本部は、取扱商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は次のとおりであります。

- 産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等
- 建設機械：クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,545,420	1,165,722	7,711,142	7,924	7,719,066	-	7,719,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	6,545,420	1,165,722	7,711,142	7,924	7,719,066	-	7,719,066
セグメント利益	444,882	49,598	494,481	3,058	497,539	274,904	222,634

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業を行っております。  
 2. セグメント利益の調整額274,904千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	1,319.98円	1株当たり純資産額	1,303.70円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.18円	1株当たり四半期純利益金額	17.72円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期純利益(千円)	19,718	160,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	19,718	160,659
期中平均株式数(千株)	9,065	9,065

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
当社は、平成23年4月5日開催の取締役会において、下記内容の設備投資計画について決議いたしました。 (1) 目的 当社所有地の有効活用を図るため (2) 設備投資の内容 内容：賃貸用住宅 所在地：青森市大字 設備投資額：260百万円 資金調達方法：自己資金 (3) 設備投資の導入時期 着工予定：平成23年4月 完成予定：平成23年10月

(リース取引関係)  
 該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月8日

マルカキカイ株式会社  
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月8日

マルカキカイ株式会社  
取締役会 御中

近畿第一監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡野 芳郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 宏範 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルカキカイ株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マルカキカイ株式会社及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。